

平成26年度

第91期中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

目次 CONTENTS

| | |
|---|----|
| ごあいさつ | 1 |
|  事業の状況 | 2 |
|  設備の状況 | 3 |
|  四半期連結財務諸表 | 4 |
|  トピックス | 8 |
| インフォメーション | 12 |



ずっと先まで、明るくしたい。

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社におきましては、平成23年12月以降、全ての原子力発電所が停止しており、厳しい需給並びに収支・財務状況が続いております。

このような状況のもと、当上半期の連結収支につきましては、電気料金の値上げなどにより、売上高は前年同期に比べ増加しましたが、購入電力料が増加したことなどから、経常損益は前年同期に比べ436億円赤字幅が縮小したものの、319億円の損失となりました。また、資産売却などの特別利益が減少したことなどから、四半期純損益(4~9月累計)は前年同期並みの359億円の損失となりました。

このような業績を踏まえ、当期の中間配当につきましては、遺憾ではございますが、引き続き見送らせていただきました。株主の皆さまには誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

最重要課題であります原子力発電所の再稼働への取組みにつきましては、川内1、2号について、本年9月に原子力規制委員会から原子炉設置変更許可をいただきました。また、残る工事計画認可申請及び保安規定変更認可申請に係る補正書を提出しております。今後とも、一日も早い再稼働を目指し、国の審査に全社を挙げて対応してまいります。併せて、地域の皆さまにご理解やご安心をいただけるよう、様々な機会を捉え丁寧にご説明を行うなど、きめ細かな対応に努めてまいります。

また、厳しい収支・財務状況が続く中、グループ一体となったコスト管理と徹底した効率化に取り組んでおります。

再生可能エネルギーにつきましては、太陽光の接続申込みが集中し、電力の安定供給が困難となる見通しとなったことから、やむを得ず接続申込みへの回答を保留しております。当社といたしましては、電力の安定供給を前提として、今後も再生可能エネルギーの最大限の導入を目指して取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月



代表取締役社長 瓜生 道明



事業の状況 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

当上半期のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、一部弱い動きがみられるものの、基調として緩やかに回復しています。九州経済も、設備投資が着実に持ち直しており、雇用・所得環境にも改善の動きがみられるなど、緩やかに回復しています。

このような状況のもと、当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、前期の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ7.1%増の9,295億円、経常収益は7.2%増の9,371億円となりました。一方、支出面では、グループ一体となったコスト削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は2.0%増の9,691億円となりました。

以上により、経常損益は前年同期に比べ436億円赤字幅が縮小し319億円の損失となりました。また、四半期純損益（4～9月累計）は資産の売却などの特別利益が453億円減少したことなどから、前年同期並みの359億円の損失となりました。

事業別の業績（内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

電気事業

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、5月から9月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期に比べ7.0%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼などの生産が増加したことから、0.6%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は402億

2千万kWhとなり、4.9%の減少となりました。

一方、供給面につきましては、原子力発電所の運転停止が継続している中、需要の減少や新エネルギー等の受電増加などがありましたが、自社火力を調整し対応しました。

当上半期の業績につきましては、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、前期の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前年同期に比べ7.1%増の8,540億円となりました。営業損益は、再生可能エネルギー電源からの購入電力料の増加などはあったものの、売上高が増加したことなどから、437億円赤字幅が縮小し273億円の損失となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事の増加やガス販売による収入増などにより、前年同期に比べ15.1%増の862億円、営業利益は、プラント工事に係る売上原価の増加などにより、11.9%減の46億円となりました。

情報通信事業

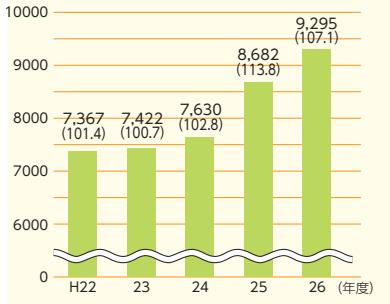
売上高は、情報システム開発の受託増や携帯電話事業者向けデータ伝送サービスの収入増などにより、前年同期に比べ3.5%増の422億円、営業利益は、ブロードバンドサービスに係る販売費の増加などにより、16.2%減の45億円となりました。

その他の事業

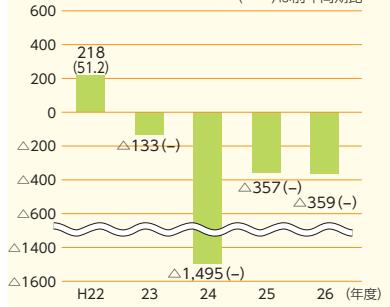
売上高は、建物賃貸に係る収入の増加などにより、前年同期に比べ2.2%増の121億円、営業利益は17.7%増の15億円となりました。

事業の状況

■売上高(営業収益)の推移(4~9月累計) (単位:億円)
()は前年同期比

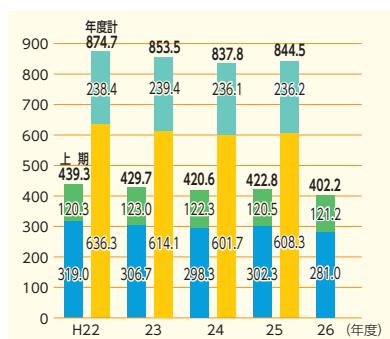


■四半期純損益の推移(4~9月累計) (単位:億円)
()は前年同期比



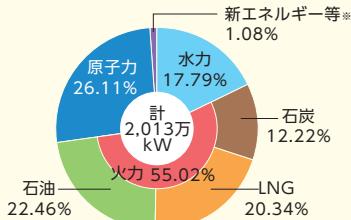
■販売電力量の推移

■大口産業用需要 ■一般需要 (単位:億kWh)



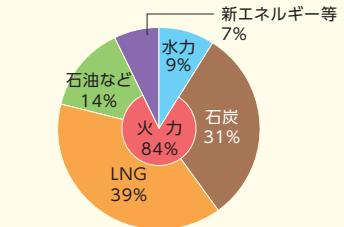
設備の状況

■発電設備(出力)の構成



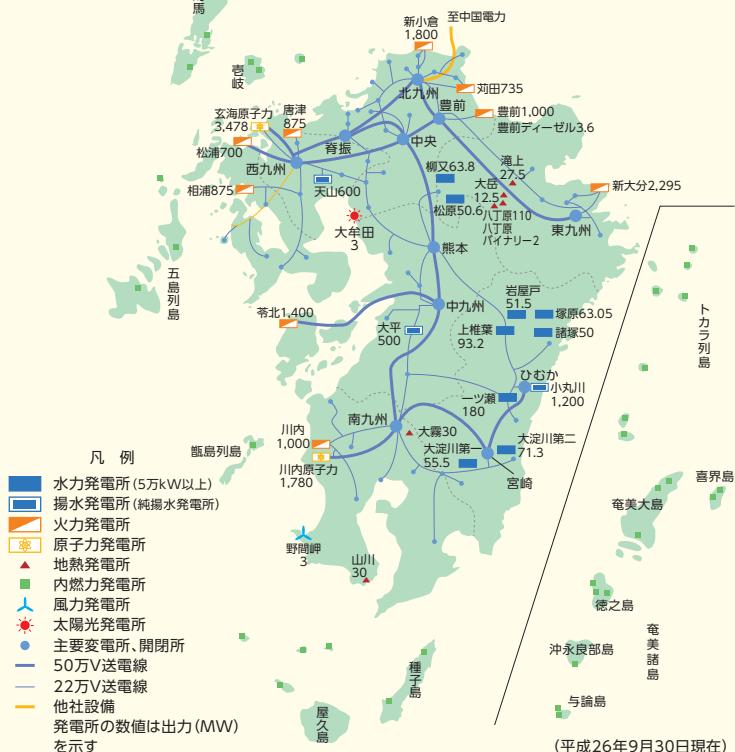
*新エネルギー等には、地熱、太陽光、風力等を含みます。

■発電電力量のエネルギー別構成 (参考)



(注)原子力による発電実績はございません。

■主要供給設備





四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 資産の部 | | 金額 | 負債及び純資産の部 | | 金額 |
|------|---|-----------|-----------|---|-----------|
| 科 | 目 | | 科 | 目 | |
| 固 | 定 | 3,835,464 | 固 | 定 | 3,411,290 |
| 電 | 業 | 2,271,376 | 社 | 債 | 1,164,263 |
| 水 | 力 | 290,108 | 長 | 期 | 1,618,575 |
| 汽 | 力 | 162,828 | 使 | 用 | 299,996 |
| 原 | 子 | 202,762 | 使 | 用 | 27,196 |
| 内 | 燃 | 17,772 | 退 | 職 | 52,035 |
| 新 | エ | 13,125 | 資 | 産 | 204,534 |
| 送 | 電 | 628,727 | 繰 | 延 | 293 |
| 変 | 電 | 220,467 | そ | の | 44,396 |
| 配 | 電 | 612,781 | 流 | 動 | 670,154 |
| 業 | 務 | 117,021 | 1 | 年 | 244,354 |
| そ | の | 5,782 | 短 | 期 | 118,152 |
| そ | の | 296,447 | コ | マ | 69,000 |
| 固 | 定 | 365,119 | 支 | 払 | 77,981 |
| 建 | 設 | 365,119 | 未 | 払 | 20,693 |
| 核 | 燃 | 280,192 | 繰 | 延 | 73 |
| 装 | 荷 | 84,127 | そ | の | 139,898 |
| 加 | 工 | 196,065 | 引 | 当 | 376 |
| 投 | 資 | 622,328 | 渴 | 水 | 376 |
| 長 | 期 | 110,007 | 負 | 債 | 4,081,820 |
| 使 | 用 | 259,451 | 株 | 主 | 505,058 |
| 退 | 職 | 268 | 資 | 本 | 237,304 |
| 繰 | 延 | 146,878 | 資 | 本 | 131,130 |
| そ | の | 106,641 | 利 | 益 | 138,969 |
| 貸 | 倒 | △ 918 | 自 | 己 | △ 2,346 |
| 流 | 動 | 801,950 | そ | の | 31,119 |
| 現 | 金 | 427,923 | そ | の | 2,863 |
| 受 | 取 | 186,733 | 繰 | 延 | 5,548 |
| た | な | 98,897 | 為 | 替 | 36 |
| 繰 | 延 | 33,807 | 退 | 職 | 22,671 |
| そ | の | 55,298 | 少 | 数 | 19,416 |
| 貸 | 倒 | △ 710 | 純 | 資 | 555,594 |
| 合 | 計 | 4,637,414 | 合 | 計 | 4,637,414 |

四半期連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

| 費用の部 | | 金額 |
|-----------------|---|---------|
| 科 目 | | 金額 |
| 営 業 費 用 | | 945,789 |
| 電気事業営業費用 | | 877,572 |
| その他事業営業費用 | | 68,217 |
| 営業損失 | (| 16,265) |
| 営業外費用 | | 23,315 |
| 支払利息 | | 20,067 |
| その他 | | 3,247 |
| 四半期経常費用合計 | | 969,105 |
| 四半期経常損失 | | 31,946 |
| 濁水準備金引当又は取崩し | | 376 |
| 濁水準備金引当 | | 376 |
| 税金等調整前四半期純損失 | | 31,247 |
| 法人税等 | | 3,847 |
| 法人税等 | | 3,458 |
| 法人税等調整額 | | 388 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失 | | 35,094 |
| 少数株主利益 | | 806 |
| 四半期純損失 | | 35,901 |

| 収益の部 | | 金額 |
|------------|--|---------|
| 科 目 | | 金額 |
| 営 業 収 益 | | 929,524 |
| 電気事業営業収益 | | 852,971 |
| その他事業営業収益 | | 76,552 |
| 営業外収益 | | 7,634 |
| 受取利息 | | 2,014 |
| 持分法による投資利益 | | 2,050 |
| その他 | | 3,568 |
| 四半期経常収益合計 | | 937,158 |
| 特別利益 | | 1,076 |
| 固定資産売却益 | | 1,076 |

事業の状況

設備の状況

四半期連結財務諸表

トピックス

インフォメーション

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,052 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △125,375 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 184,927 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 758 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 56,258 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 384,769 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 441,027 |

連結決算対象会社 (平成26年9月30日現在)

連結子会社 40 社

(株)キューデン・インターナショナル
九州通信ネットワーク(株)
大分エル・エヌ・ジー(株)
(株)電気ビル
北九州エル・エヌ・ジー(株)
九電みらいエナジー(株)
ニシム電子工業(株)
(株)キャピタル・キューデン
九電テクノシステムズ(株)
(株)九電ハイテック
西日本空輸(株)
西日本プラント工業(株)
九州高圧コンクリート工業(株)
九電産業(株)
九電ビジネスソリューションズ(株)
(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス
西日本技術開発(株)
九電不動産(株)
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社
キューデン・インターナショナル・ネザランド
九電新桃投資股份有限公司
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド ほか17社

持分法適用会社 31 社

戸畑共同火力(株)
(株)福岡グリーンエナジー
大分共同火力(株)
(株)九電工
(株)キューヘン
誠新産業(株)
(株)九建
キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社 ほか21社

メモ

Blank memo area with horizontal dotted lines for writing.

事業の状況

設備の状況

四半期連結財務諸表

トピックス

インフォメーション



新規制基準への適合性審査の状況について

- 当社は、川内原子力発電所1、2号機について、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえ策定された新規制基準への適合性を確認する審査を受けるため、平成25年7月8日、原子力規制委員会に「原子炉設置変更許可(基本設計)」「工事計画認可(詳細設計)」「保安規定変更認可(運用管理)」を一括して申請いたしました。
- このうち、原子炉設置変更許可申請について、平成26年9月10日に、原子力規制委員会より許可をいただきました。今後とも、原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進め、電力の安定供給に万全を期してまいります。

▶川内原子力発電所1、2号機の安全対策について

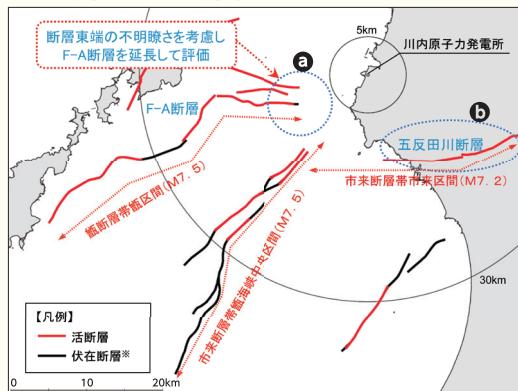
重大事故を防止するために強化・新設した主な対策

1 耐震・耐津波性能(地震への対策)

地震の想定を厳しく見直しました

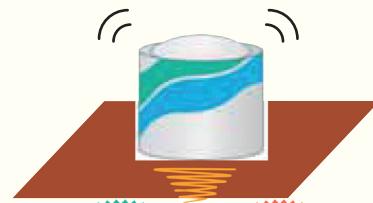
- 発電所は、活断層がない地盤に設置していることを確認しました
- 基準地震動(発電所の建屋や機器の耐震安全性評価に用いる基準となる地震動)として、発電所周辺の活断層から想定される地震動(①)と、震源と活断層の関連付けが難しい過去の地震に基づく地震動(②)を設定しました

[発電所周辺の活断層分布]



- ① 周辺の活断層を基に、
 - a 想定より活断層が長いと仮定
 - b 地震調査研究推進本部(文部科学省に設置された政府機関)の評価を反映
 など、厳しく評価して**540ガル**と設定

- ② 国が示した16地震のうち、敷地に及ぼす影響が大きく、解析結果の信頼性が高い北海道留萌支庁南部地震の岩盤上の揺れを基に、**620ガル**と設定



2つの基準地震動に対して、重要施設の安全機能を保持

2 耐震・耐津波性能 (津波への対策)

津波の想定を見直し、対策を強化しました

- 琉球海溝のプレート間地震(マグニチュード9.1)による津波の高さを海拔5m程度(取水口付近)と評価し、地震による地盤沈下や満潮位の変動なども考慮の上、発電所への最大遡上高さを海拔6m程度と想定し、対策を行いました
- 発電所の主要設備がある敷地は海拔約13mであり、津波に対し十分な余裕があることを確認しました
- 海水ポンプエリア(海拔約5m)の周辺に、防護壁(海拔約15m)を設置するとともに、津波の引き波時にも原子炉等の冷却に必要な海水を確保するための貯留堰を取水口前面に設置しました
- 更に、津波や漂流物に対する安全性を向上させるため、防護堤(海拔約8m)を設置しました

[海水ポンプエリアの防水対策]



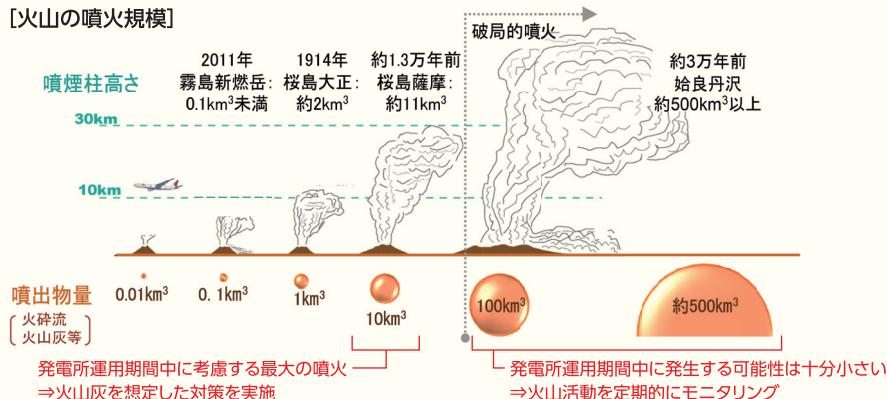
3 自然現象への対策 (火山)

火山活動を定期的にモニタリングします

- 発電所から半径160km圏内にある39火山を調査し、将来活動する可能性のある14火山の影響について評価しました
- 発電所運用期間中に、発電所への影響が最も大きい火山事象として、約1.3万年前に発生した桜島薩摩噴火規模の厚さ15cmの火山灰を想定した対策を実施しました
- カルデラの破局的噴火(噴出物量100km³以上)が発電所運用期間中に発生する可能性は、十分小さいと評価[※]し、今後も可能性が十分小さいことを継続的に確認するため、火山活動をモニタリングします
- 破局的噴火に発展する可能性がある場合は、原子炉の停止、燃料体等の搬出などを実施します

※桜島のある鹿児島地溝におけるカルデラの破局的噴火の活動間隔は約9万年であり、直近の破局的噴火は約3万年前であること等から評価

[火山の噴火規模]



[九州のカルデラの位置]



今夏の需給実績と今冬の需給見通しについて

1 今夏の需給実績

今夏は、7月21日の梅雨明け以降、一時的に高気温となり、7月25日に今夏の時間最大電力1,522万kWを記録しました。一方、8月は、台風接近や前線の影響などにより曇りや雨の日が多く、日照時間が記録的に短くなるなど、冷夏となり、最大電力需要は低めに推移しました。

供給面では、お盆以降、当社火力発電所のトラブルが続きましたが、早期復旧に最大限取り組んだ結果、需給への大きな影響はありませんでした。8月上旬には電源開発(株)松浦発電所2号機の部分復旧などがあり、期間を通じて安定供給を維持することができました。

また、今夏の節電効果につきましては、昨夏と同程度となりました。これは、お客さまが広く節電にご協力いただいた結果と考えております。

2 今冬の需給見通し

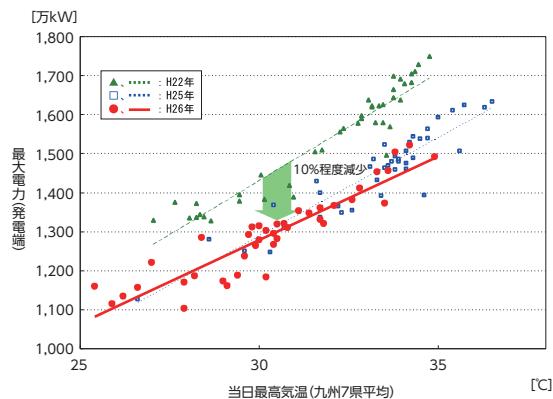
原子力発電所の再稼働がない場合、定着節電として、昨冬お取り組みいただいた節電の約9割を織り込んだ電力需要に対して、他電力会社からの応援融通受電等の可能な限りの供給力対策を織り込むことで、電力の安定供給に最低限必要な予備率3%以上を何とか確保できる見通しです。

しかしながら、平成23年度並みを超える厳寒による電力需要の急増、及び火力発電所等の電力供給設備のトラブルなどが発生した場合には、より厳しい需給状況となることが予想されます。

このため、今冬におきましても、お客さまの生活・健康や生産・経済活動に支障のない範囲で可能な限りの節電をお願いしているところです。

当社としましては、社員一丸となって、あらゆる需給両面の対策に取り組み、引き続き、電力の安定供給確保に努めてまいります。

最大電力と最高気温の相関



今冬の需給見通し(原子力の再稼働がない場合)

[発電端：万kW]

| | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 需 要 ^(注1) | 1,400 | 1,516 | 1,516 | 1,286 |
| 供給力(合計) | 1,482 | 1,562 | 1,562 | 1,340 |
| 原 子 力 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 火 力 | 1,193 | 1,201 | 1,225 | 1,095 |
| 水 力 | 77 | 69 | 67 | 75 |
| 揚 水 | 153 | 175 | 176 | 111 |
| 太陽光 ^(注2) 、風力 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 地 熱 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 融 通 | 35 | 93 | 70 | 35 |
| 新電力等 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 供給力-需要 | 82 | 46 | 46 | 54 |
| [予備率] | [5.8%] | [3.0%] | [3.0%] | [4.2%] |

(注1) 需 要：H23年度並みの厳寒を想定

(注2) 太陽光については、冬季は日没後にピークが発生するため、供給力として見込めません

(注3) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります

毎日の暮らしの中でできる節電について

日頃より、節電にご協力いただき誠にありがとうございます。ご家庭における節電の取組事例及びお客さまの節電への取組みをサポートする「でんき予報」について紹介いたしますので、ご活用ください。引き続き節電へのご理解とご協力をお願い申し上げます。（注）製品の性能や特性によっては最適な方法が異なりますので、取扱説明書の内容などもご確認ください。

● エアコン

■ 設定温度は控えめに

衣服などで調整して、設定温度をできるだけ外気温に近づけましょう。冬の設定温度は20℃を目安に。



■ 使うのは必要な時だけに

タイマーを使う、外出時は早めに切るなどの工夫をしましょう。

● 冷蔵庫

■ 設定温度は適切に

庫内の温度設定ができるようになってきます。適切に調節しましょう。

■ 食品は十分に冷ましてから

食品を温かいまま入れると、庫内の温度が上がり、冷やすのに余分なエネルギーがかかります。



● でんき予報（電力のご使用状況）

当社ホームページ

http://www.kyuden.co.jp/power_usages/pc.html

※携帯電話・スマートフォンからでも閲覧できます。

- お客さまの節電への取組みをサポートするために、電力の需給状況をお知らせしています。
- 1日の1時間ごとの「電力使用状況の推移」も掲載しています。

〈掲載イメージ図〉

本日のでんき予報 ○月○日（○曜日）（○月○日 6時55分発表）



予想使用率

86%

予想最大電力（18～19時発生見込み）

1,080万kW

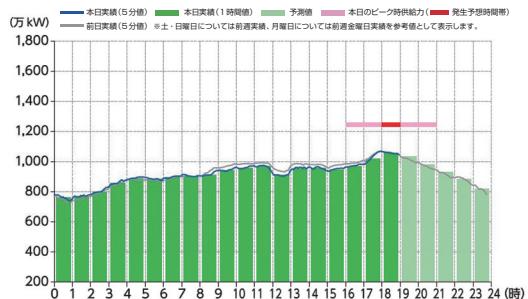
ピーク時供給力

1,253万kW

予想最高気温

19.5℃

電力使用状況の推移



▶▶▶▶ インフォメーション

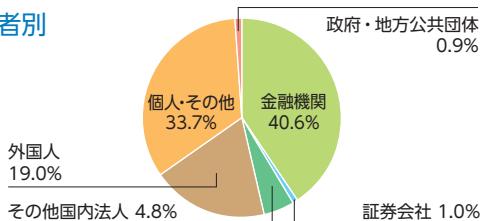
株式の状況

発行可能株式総数 10億株
 発行済株式の総数 普通株式 4億7,418万3,951株
 A種優先株式 1,000株

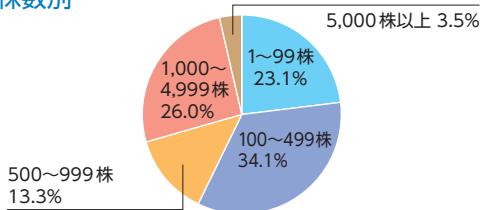
株主数 普通株式 163,347名
 A種優先株式 1名

株式分布状況 (普通株式)

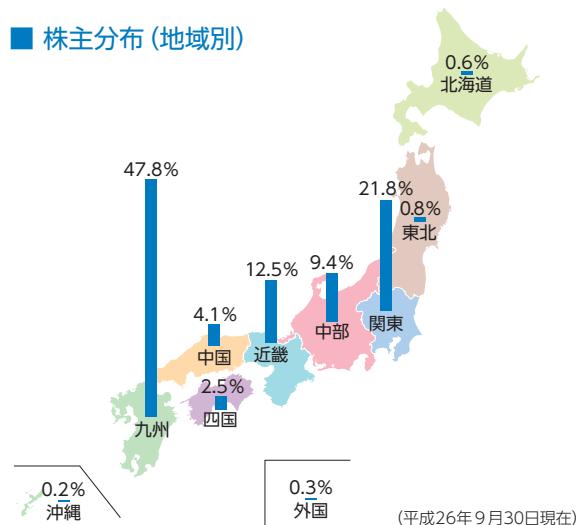
■ 所有者別



■ 所有株数別



■ 株主分布 (地域別)



■ 当社株価と日経平均株価の推移



会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日
 資本の額 2,373億486万3,699円
 従業員数 13,272名

主要事業所
 本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 ☎(092)761-3031
 支社 北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島・東京

(平成26年9月30日現在)

取締役及び監査役

| | | | | | |
|----------|---------|-------|-----------|-----|---------|
| 代表取締役会長 | 貫 正義 | 取締役 | 平田 宗 充 | 監査役 | 小野 丈夫 |
| 代表取締役社長 | 瓜 生 道 明 | 取締役 | 大 島 洋 | 監査役 | 平野 俊 明 |
| 代表取締役副社長 | 山 元 春 義 | 取締役 | 伊 崎 数 博 | 監査役 | 矢 田 俊 文 |
| 代表取締役副社長 | 鎮 西 正 直 | 取締役 | 薬 真 寺 偉 臣 | 監査役 | 内 海 善 雄 |
| 代表取締役副社長 | 吉 迫 徹 | 取締役 | 佐 々 木 有 三 | 監査役 | 古 荘 文 子 |
| 代表取締役副社長 | 佐 藤 尚 文 | 取締役 | 渡 辺 顯 好 | | |
| 取締役 | 荒 牧 智 之 | 常任監査役 | 松 井 茂 | | |

(平成26年9月30日現在)

株主メモ

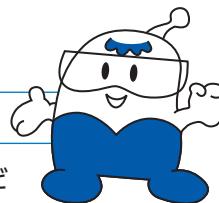
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 (その他必要あるときはあらかじめ公告します。)
 単元株式数 普通株式 100株
 A種優先株式 1株
 証券コード 9508

公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載して行います。

●ホームページ <http://www.kyuden.co.jp>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

株式に関するお手続きのお問い合わせ



住所変更、単元未満株式(100株未満)の買取・買増請求、相続のお手続きなど

株式を証券会社へお預けの株主さま

お取引の各証券会社

株式を証券会社へお預けでない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/>
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

特別口座に株式をお持ちの株主さまへ

- ◎特別口座でご所有の株式について、売買・譲渡するためには、「証券会社の口座(一般口座)」への振替手続きが必要です(単元未満株式の買取・買増手続きは、特別口座でも請求可能です)。
 - ◎特に、現在「特別口座」と「一般口座」の両方にお預けの場合には、特別口座から一般口座へのお振り替えにより、一般口座で一括管理されることをお勧めします。
 - ◎お預け状況の確認や口座振替をご希望される株主さまは、上記の三井住友信託銀行までお問い合わせください。
- *特別口座から一般口座への振替には手数料はかかりません。
*証券会社によって、口座開設手数料や管理料が発生する場合がございます。
詳細は、振替先の証券会社までお問い合わせください。

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031(代表)
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>